

平成29年12月21日
全国加工米需要者団体協議会

日本酒造組合中央会
日本即席食品工業協会
日本冷凍食品協会
全国穀類工業協同組合
全国餅工業協同組合
全国菓子工業組合連合会
全国味噌工業協同組合連合会
全国米菓工業組合

30年産加工用米等の生産要請について

1 加工用米需要者の現状

私ども加工米需要者団体傘下組合員の国内産米の年間使用数量は、うるち米64万トン、もち米で12万トン、合せて76万トンとなっており、このうち、加工用うるち米は、21万トン、加工用もち米は5万トン、合せて26万トンで、国内産米の使用数量の3割強を占めます。(別添米に関するマンスリーレポート参照)

近年、米の需給状況は手厚い飼料用米助成により、飼料用米の生産拡大が行われ、私どもが求める加工用米・新規需要米(米粉用米)の購入が思うように任せない状況になっております。

私ども加工食品産業は原料コストの増加分を製品価格に転嫁して行くことは極めて困難な状況にあり、このまま推移すれば倒産や廃業に追い込まれる企業も出るのではないかと危惧しております。

29年産米も産地の旺盛な飼料用米の取組等により、急速に需給均衡が図られたため、主食用米の販売価格が高騰し、このことにより30年産加工用米・新規需要米(米粉用米)の数量確保や販売価格の値上がりが懸念される状況となっております。

私どもは良質、かつ安定的な価格の国内産米を求めています。国内産米での数量確保が困難或いは購入価格が採算ベースに合わないとなれば止むを得ずにMAに切り替えざるを得ず、本年度に入りMA米の購入数量は大きく増加しています。

MA米を一旦使用すれば、国内産米への回帰が難しく、このことによって製品需要の減少にとどまらず国内稲作農業の振興にも悪影響を及ぼします。

2 加工用米の生産要望

国の需給見通しによる30年産米の生産数量は、29年産米生産数量目標と同数量と定められましたが、農業者の高齢化等により、29年産米を上回る生産が困難な産地も多いと聞いており、各産地は、基本的には29年産米の営農計画数量と同様なスキームにより対応するものと考えております。

高齢化等による生産構造の下で、私どもが求める加工用米の数量確保を図るため、消費者が直接食する米の加工品の原料となる加工用米・新規需要米（米粉用米）について優先生産・販売を強く要請します。

また、県・地域農業再生協議会においては、独自の裁量で交付が可能な「産地交付金」について、加工用米・新規需要米（米粉用米）の生産拡大に繋がるよう特段の配慮をお願いします。

以上